

まちの未来を切り拓く「攻めの投資」へ

3期目を迎え、佐々木市政が描く五所川原の新しい姿



2018年の初当選以来、過酷な公債費（借金）の返済ピークに真正面から向き合ってきた佐々木孝昌市長。年間約47億から48億円にものぼる返済の山を乗り越え、いよいよ迎えた3期目は、未来への「投資」へと大きく舵を切る転換期だという。これまでの歩みと、新体制で描く具体的なビジョン、そして市民の期待が集まる一大プロジェクトについて聞いた。

1期目・2期目は「守り」、3期目は「攻め」の投資へ

―市長3期目就任にあたっての抱負と、今後の姿勢について教えてください。

佐々木 1期目・2期目は、財政再建や返済ピークの対応に追われる日々でした。しかし、3期目は財政状況の見通しがしっかりと立ったため、まちの活性化や将来を見据えた「投資」へと舵を切る転換期と捉えています。

―1期目・2期目は、なぜそこまで「投資に踏み込めない」状況だったのでしょうか。

佐々木 就任時の18年時点で、市庁舎建設や金木一般最終処分場整備などに伴う市債（公債費）が550億円とピークに達していました。さらに、23年から25年の2期目には、年間約47億～48億円という巨額の公債費返済が重なる厳しいスケジュールを迎えていたためです。

―2期目までに行ってきた事業は。

佐々木 返済に追われる中でも不可欠な事業として、過疎債を活用して約20億円を投じた「立佞武多の館の大規模改修」を実施しました。また、金木庁舎の建設（約4億

円規模）など、市民生活に直結する小規模なインフラ整備・公共施設整備を行ってきました。

―現在の財政状況や、今後の見通しは。

佐々木 財政運用の工夫を重ねた結果、24年・25年ともに約20億円程度の財政調整基金（預金）を確保できるなど、ここ数年の決算・財政計算は決して悪くありません。この確かな手応えがあるからこそ、27年以降は積極的な投資が可能になると見込んでいます。

新たな「道の駅」構想が描く、来場者年間100万人・売上10億円のインパクト

―3期目の事業として挙がっている「道の駅」整備構想について教えてください。

佐々木 もともと本市には、合併前の市浦地区に「十三湖高原（トーサム）」という道の駅があります。ここは高台に位置しているため、万が一の津波などの発生時には防災拠点としての重要な役割を担ってくれています。今回私たちが新しく想定しているのは、これまでの「地産地消」中心の道の駅とは一味違います。メインに据えているのは、さらなる防災拠点機能など、これまでにな

い新しいコンセプトを取り入れた施設づくりです。

―現在の進捗状況は。

佐々木 庁内に各担当課の職員で構成する横断的な検討委員会を立ち上げました。道の駅に精通している職員がしっかりと主導してくれており、すでにスケジュールも策定済みです。順調にいけば、最短で6～7年後での完成を見込んで準備を進めています。

―完成後の地域へのインパクトも非常に大きいのでは。

佐々木 そこは大きな期待を寄せているポイントです。本市には、年間利用者が800万～900万人に上る県内有数の大型ショッピングセンターがあります。その圧倒的な集客力のうち、もし1割の方々に道の駅へ

足を運んでいただければ、約100万人が訪れる計算になります。その100万人が1人あたり1,000円を利用してくださると試算すると、年間売上は10億円規模になります。災害時の安心・安全を守りながら、これだけの経済効果を生み出して市の活性化に大いに貢献できる施設にしていきたいと考えています。

5カ年計画の完結と、JRと一体で挑む「駅前再開発」

―その他の重要施策についても教えてください。

佐々木 2期目の25年度に、新たな市の総合計画を策定しました。従来は10カ年の長期構想とするのが通常でしたが、今回は「5カ年計画」で策定しています。これは、時代の流れが速く将来の予測が難しいため、3期目を含めた自分の任期内で確実に完結させたいと考えたからです。「市民ひとりひとりの『思い』で輝く五所川原」を将来像に掲げ、4つの基本目標、13の基本施策、44の具体策を立てており、今後はこれを忠実に実現していきたいと思っています。

―その中で、市の活性化に向けて特に力を入れている分野は何でしょうか。

佐々木 「五所川原駅から立佞武多の館までの通り」のウォーカブルタウン化です。津軽半島の玄関口にふさわしい顔づくりを目指すうえで、JR東日本とのタイアップが極めて重要となります。現在の駅前にはエスカレーターがなく、電車に乗るためには階段を上る必要があるなど、高齢化が進む公共交通機関として使い勝手が良いとは言えない状況です。この改善は優先すべき重要な課題であり、JR東日本側も十分に認識しているはずです。また、駅前通りの半分はJRの土地であるため、事業を行う上では土地の調整が不可欠です。そのため、「土地の買収を最小限に抑え、駅舎を建て替える形で駅前整備ができないか」を個人的に考えています。JRと市、双方にとってメリットのある再開発の模索が、現実的な選択肢の一つになるはずです。実際に私が視察した三重県亀山市の駅前再開発では、JRの土地を市が実勢価格で買い取る形で成功を収めた事例もありますので、こうした手法も視野に入れながら、市民の皆さまが誇れる誇らしい玄関口をつくっていききたいと思っています。



特定建設業 株式会社 外崎建設

代表取締役 高橋 仁志

〒037-0068 青森県五所川原市大字長橋字藤島252-3
事務所 TEL.0173(36)3253 FAX.0173(36)3963
E-mail : tonosaki@mx51.et.tiki.ne.jp



特定建設業 貨物運送業 中間処理業

株式会社平成産業

<http://www.heiseisangyo.com>

代表取締役社長 今本 正仁

本社／〒037-0022 青森県五所川原市大字梅田字福浦4-2
TEL.0173(27)1020 FAX.0173(27)1021